平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　扶桑薬品工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4538　URL　http://www.fuso-pharm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 戸田　幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長　(氏名) 為房　正信　TEL 06-6969-1131

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,612	9.6	3,816	693.9	3,764	—	4,871	—
24年3月期	44,358	△6.6	480	△77.8	74	△95.5	372	△67.5

(注)包括利益　25年3月期　7,047百万円　(699.6%)　24年3月期　881百万円　(△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.81	—	16.3	5.6	7.9
24年3月期	4.11	—	1.4	0.1	1.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,849	33,097	46.1	365.61
24年3月期	61,528	26,598	43.2	293.76

(参考) 自己資本　25年3月期　33,097百万円　24年3月期　26,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,258	2,416	△832	9,120
24年3月期	884	△1,382	943	4,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	543	146.0	2.1
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	724	14.9	2.4
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

(注)25年3月期期末配当金の内訳　普通配当　3円00銭　記念配当　2円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社の連結子会社でありました扶桑興発株式会社は、平成25年3月31日付で清算いたしましたので、該当事項はありません。
平成26年3月期の業績予想は次ページ「(参考)個別業績の概要2.平成26年3月期の個別業績予想」をご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 扶桑興発株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P15「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	94,511,690 株	24年3月期	94,511,690 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,985,233 株	24年3月期	3,967,043 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	90,536,984 株	24年3月期	90,552,329 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,581	9.6	3,806	727.6	3,747	―	4,871	―
24年3月期	44,320	△6.6	459	△78.6	74	△95.4	266	△76.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.81	―
24年3月期	2.94	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,845	33,789	47.0	373.25
24年3月期	61,974	27,289	44.0	301.40

(参考) 自己資本 25年3月期 33,789百万円 24年3月期 27,289百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	2.9	1,400	△31.6	1,300	△32.3	700	△46.9	7.73
通期	50,000	2.9	3,000	△21.2	2,700	△28.0	1,600	△67.2	17.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に関する監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（３）会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……15
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながらも景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題や緊縮財政、新興国の景気後退など海外景気の下振れリスクを背景に不透明な状況で推移しておりましたが、昨年末の政権交代に伴う新たな経済政策への期待などから円安・株高基調へと転換し、また、企業の収益環境も和らぐなど、不確実性は残るものの回復に向けての明るさが見え始めるところとなりました。

医薬品業界におきましては、高齢者の増加や医療の高度化等に伴い増大する国民医療費に対して、薬価の改定や後発医薬品の使用促進をはじめとした医療費抑制策が継続・強化される中、エネルギーコストの増大や研究開発コストの上昇、企業間競争の激化など取り組むべき課題が山積し、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災により販売減となっていた、ろ過型人工腎臓用補液サブラッドＢＳＧや生理食塩液などの販売強化に努め、また、新製品の人工腎臓用透析剤キンダリー４号シリーズ及び吸着型血液浄化器リクセルの販売促進、新規顧客の獲得に取り組むなど営業活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は486億12百万円と前年同期と比べ42億53百万円（9.6％）の増加、営業利益は38億16百万円と前年同期と比べ33億36百万円（693.9％）の増加、経常利益は37億64百万円（前年同期は74百万円の利益）となりました。

また、特別利益に保有不動産等の固定資産売却益28億41百万円を計上、特別損失に連結子会社扶桑興発株式会社の整理に伴う減損損失等３億69百万円を計上いたしました結果、当期純利益は48億71百万円（前年同期は３億72百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品事業

当セグメントにおきましては、売上高は483億97百万円と前年同期と比べ43億６百万円（9.8％）の増加、セグメント利益（営業利益）は37億56百万円と前年同期と比べ33億83百万円（906.4％）の増加となりました。

②不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は２億14百万円と前年同期と比べ52百万円（19.8％）の減少、セグメント利益（営業利益）は60百万円と前年同期と比べ47百万円（43.7％）の減少となりました。

・次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高500億円、営業利益30億円、経常利益27億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

なお、当社の連結子会社でありました扶桑興発株式会社は、平成25年３月に清算いたしましたので、次期の業績予想は個別のみで行っております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や売上債権の増加、投資有価証券の評価替等による増加により前連結会計年度末から103億20百万円（16.8％）増加し、718億49百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払法人税等が増加したこと等により前連結会計年度末から38億21百万円（10.9％）増加し、387億51百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上や投資有価証券の評価替等による増加により前連結会計年度末から64億99百万円（24.4％）増加し、330億97百万円となり、自己資本比率は46.1％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により32億58百万円増加、投資活動により24億16百万円増加、財務活動により８億32百万円減少した結果、前連結会計年度末から48億42百万円増加し、91億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により32億58百万円と前年同期と比べ23億73百万円（268.2％）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、有形固定資産の売却による収入や定期預金の払戻等により、24億16百万円（前年同期は13億82百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、配当金の支払等により８億32百万円(前年同期は９億43百万円の収入)となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	40.3	40.7	44.2	43.2	46.1
時価ベースの自己資本比率	39.0	43.6	37.8	33.7	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	7.2	1.9	13.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	8.3	24.2	4.8	13.5

（注）１.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フローの利息の支払額

２．株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

・有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）

・連結キャッシュ・フローの利息の支払額：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、内部留保の充実を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資金の効率運用および新分野への研究開発投資などの長期計画に沿った資金需要に備えることといたしております。

また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本としております。

②当期の配当

当期の配当といたしましては、本年６月に開催予定の第90回定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を１株当たり普通配当３円に加え、当社創立75周年記念配当２円を加えた５円を実施させていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は１株当たり８円となります。

③次期の配当

次期の配当につきましては、１株当たり８円（中間配当４円、期末配当４円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

①当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及びユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられております。これら制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

②医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

③医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④医薬品の副作用に係るリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は厳しい市場競争下にあります。透析剤メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、市場環境により大幅に売上げが減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦その他

これらのほかにも、当社が継続して事業活動を行う過程においては、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（ＰＬ法）関連、その他に関しての訴訟リスク、海外導入品に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社の扶桑興発株式会社で構成されており、医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を主な事業内容として、あわせて不動産の賃貸業を営んでおりましたが、扶桑興発株式会社は、平成25年３月31日で清算いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、医療用医薬品を主力とする医薬品メーカーであります。社会の高齢化が進む中、医療技術の進歩と国民意識の健康福祉指向を背景に、医療ニーズの増大と多様化に対応する医薬品の開発とその安定供給に努めることにより生命関連産業の一員としての本分を尽くし、株主をはじめとした関係者の皆様の期待に応えていくことを経営の基本方針といたしております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、売上の主力を血液体液用薬部門で構成し、その主柱であります人工腎臓用透析剤の需要見通しが中期戦略のポイントとなります。人工透析を必要とされる患者様に対する関連製品の迅速かつ安定的な供給を行うために基幹政策として建設した岡山・茨城両工場の生産力増強を図るとともに、現下の厳しい経営環境に対処すべく、新しい医療ニーズに応えた製品の開発・育成により透析関連製品と並ぶ新たな主力製品群を確立し、将来に向けて安定した成長を目指してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社は、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

営業面では、主力製品を中心に市場へのさらなる浸透による販売強化を図るとともに、既存製品群と新製品群による相乗効果の実現を図ってまいります。生産面では、設備投資の効率化や製造コストの引き下げへの合理化を推進するとともに品質管理を徹底し信頼性向上を推進いたします。研究開発面では、透析医療のさらなる活性化を図り、さらに新薬開発等により、新領域の開発を推進いたします。また、管理面では、業務の効率化とスリムで機動的な管理組織の実現により管理費のさらなる削減につなげ収益力の向上を行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	9,120
受取手形及び売掛金	19,444	22,615
商品及び製品	6,247	6,892
仕掛品	89	122
原材料及び貯蔵品	1,009	1,233
繰延税金資産	750	747
その他	297	164
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,114	40,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,048	28,581
減価償却累計額	△20,594	△20,616
建物及び構築物（純額）	8,453	7,965
機械装置及び運搬具	24,360	24,817
減価償却累計額	△21,416	△21,852
機械装置及び運搬具（純額）	2,943	2,964
土地	11,344	9,966
リース資産	7	13
減価償却累計額	△4	△6
リース資産（純額）	2	6
建設仮勘定	520	1,013
その他	4,316	4,376
減価償却累計額	△3,862	△3,802
その他（純額）	453	574
有形固定資産合計	23,717	22,490
無形固定資産	166	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413	5,632
長期貸付金	30	20
その他	3,085	2,434
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,529	8,087
固定資産合計	29,413	30,955
資産合計	61,528	71,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,347	12,178
短期借入金	6,713	6,920
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	2
未払金	1,547	1,595
未払法人税等	48	2,011
預り金	2,120	2,177
賞与引当金	808	946
役員賞与引当金	1	50
値引補償引当金	37	33
売上割戻引当金	276	278
返品調整引当金	7	7
その他	1,262	1,236
流動負債合計	24,272	27,535
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	6,429	6,041
リース債務	0	4
繰延税金負債	220	934
再評価に係る繰延税金負債	1,988	1,816
退職給付引当金	1,245	1,320
役員退職慰労引当金	243	257
資産除去債務	164	102
その他	114	590
固定負債合計	10,657	11,215
負債合計	34,930	38,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	6,201	10,841
自己株式	△1,409	△1,414
株主資本合計	30,560	35,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	2,348
繰延ヘッジ損益	△21	－
土地再評価差額金	△4,134	△4,446
その他の包括利益累計額合計	△3,961	△2,097
純資産合計	26,598	33,097
負債純資産合計	61,528	71,849

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	44,358	48,612
売上原価	32,166	33,296
売上総利益	12,191	15,315
返品調整引当金戻入額	2	0
差引売上総利益	12,194	15,315
販売費及び一般管理費	11,713	11,499
営業利益	480	3,816
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	50	45
保険関係収益	75	78
投資事業組合運用益	－	217
その他	96	115
営業外収益合計	229	462
営業外費用		
支払利息	262	263
生命保険料	129	130
投資事業組合運用損	108	37
その他	134	83
営業外費用合計	636	514
経常利益	74	3,764
特別利益		
固定資産売却益	－	2,841
特別利益合計	－	2,841
特別損失		
固定資産除却損	67	50
減損損失	－	319
特別損失合計	67	369
税金等調整前当期純利益	6	6,237
法人税、住民税及び事業税	41	1,939
法人税等調整額	△407	△573
法人税等合計	△365	1,365
少数株主損益調整前当期純利益	372	4,871
当期純利益	372	4,871

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	372	4,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	2,154
繰延ヘッジ損益	33	21
土地再評価差額金	279	－
その他の包括利益合計	509	2,175
包括利益	881	7,047
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	881	7,047
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
当期首残高	15,010	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
当期首残高	6,372	6,201
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△543
土地再評価差額金の取崩	―	311
当期純利益	372	4,871
当期変動額合計	△171	4,639
当期末残高	6,201	10,841
自己株式		
当期首残高	△1,406	△1,409
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△1,409	△1,414
株主資本合計		
当期首残高	30,734	30,560
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△543
土地再評価差額金の取崩	―	311
当期純利益	372	4,871
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△174	4,634
当期末残高	30,560	35,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	2,154
当期変動額合計	196	2,154
当期末残高	194	2,348
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△54	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	21
当期変動額合計	33	21
当期末残高	△21	－
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,414	△4,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△311
当期変動額合計	279	△311
当期末残高	△4,134	△4,446
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,471	△3,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	1,864
当期変動額合計	509	1,864
当期末残高	△3,961	△2,097
純資産合計		
当期首残高	26,263	26,598
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△543
土地再評価差額金の取崩	－	311
当期純利益	372	4,871
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	1,864
当期変動額合計	335	6,499
当期末残高	26,598	33,097

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6	6,237
減価償却費	1,888	1,750
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△85	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	21
投資事業組合運用損益（△は益）	108	△180
減損損失	－	319
固定資産売却損益（△は益）	－	△2,841
固定資産除却損	26	50
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	137
退職給付引当金の増減額（△は減少）	228	74
長期前受収益の増減額（△は減少）	－	500
受取利息及び受取配当金	△57	△51
支払利息	262	263
売上債権の増減額（△は増加）	△401	△3,170
たな卸資産の増減額（△は増加）	△881	△901
仕入債務の増減額（△は減少）	97	831
その他	△74	445
小計	1,119	3,485
利息及び配当金の受取額	57	51
利息の支払額	△247	△261
法人税等の支払額	△44	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,206	△1,928
有形固定資産の売却による収入	－	3,975
投資有価証券の取得による支出	△105	△148
投資有価証券の売却による収入	－	49
投資事業組合の分配による収入	18	270
定期預金の払戻による収入	－	464
その他	△88	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	2,416

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	295	△100
長期借入れによる収入	4,300	3,270
長期借入金の返済による支出	△3,004	△3,352
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△5
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△542	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	943	△832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	445	4,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,833	4,278
現金及び現金同等物の期末残高	4,278	9,120

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業・種類別毎に構成されており、「医薬品事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品の製造販売をしております。「不動産事業」は、不動産の賃貸経営をしております。

なお、連結損益計算書の売上高は、全てこの２つのセグメントより構成されております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	44,091	267	44,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	44,091	267	44,358
セグメント利益	373	107	480
セグメント資産	57,046	4,481	61,528
その他の項目			
減価償却費	1,829	58	1,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,495	1	1,497

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	48,397	214	48,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	48,397	214	48,612
セグメント利益	3,756	60	3,816
セグメント資産	69,090	2,758	71,849
その他の項目			
減価償却費	1,698	52	1,750
減損損失	53	265	319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,476	0	2,476

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	293円76銭	365円61銭
１株当たり当期純利益金額	４円11銭	53円81銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	372	4,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	372	4,871
普通株式の期中平均株式数(株)	90,552,329	90,536,984

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	26,598	33,097
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,598	33,097
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	90,544,647	90,526,457

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。